

(別紙)

農山漁村地域整備計画

令和7年3月14日

計画の名称

えひめの漁村づくりと漁村地域防災プラン

計画策定主体

愛媛県

対象市町村

四国中央市, 新居浜市, 上島町, 今治市, 松山市, 八幡浜市, 西予市, 宇和島市, 愛南町, 伊方町（10市町）

計画の期間

令和2年度～令和6年度(5年間)

計画の目標

愛媛県の漁村集落は、近年の過疎化・高齢化の進行が進んでおり、漁港施設の老朽化や漁村の活力が低下している。
また、日本で5番目に長い海岸線を持つ愛媛県の海岸保全施設は、漁村集落の災害の未然防止に大きな役割を果たしているが、老朽化による機能低下や、地震発生後の堤防・護岸の防護機能低下、高潮や波浪又は津波被害から人命や資産を守るため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁業生産基盤及び漁村の生活環境施設、海岸保全施設の新設・改修整備や老朽化対策を実施し、漁村集落の集落機能の向上及び災害からの安全・安心を確保する。

定量的指標

事業対象地域において、
○生産・生活機能の向上が図られる集落数：4集落
○災害の未然防止が図られる区域の面積：282ha

①対象事業

事業名	事業型	事業箇所名 (地区名)	事業実施 主体	関係 市町村	計画期間内の事業内容 (工程及び数量)	工期	計画期間内 の総事業費 〔千円〕	費用対効果	備考
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	八幡浜	愛媛県	八幡浜市	護岸 L=30m、陸開 N=1基、 補装工 L=220m	R2 ～ R6	(701,000) 418,000	総事業費が10億円 以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	口総	今治市等	今治市	防波堤 L=88m、泊地 A=10,000㎡、 物揚堤 L=275m、差込 A=3,000㎡	R2 ～ R6	450,122	総事業費が10億円 以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	口総	愛媛県	今治市	市町村等事業推進一式	R2 ～ R6	6,998	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	九島	宇和島市等	宇和島市	臨港道路 L=120m	R2	11,220	総事業費が10億円 以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	網代	愛南町等	愛南町	防波堤 L=25m	R2	183,814	総事業費が10億円 以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	四ツ浜	伊方町等	伊方町	防波堤 L=90m	R4 ～ R6	(256,500) 216,500	総事業費が10億円 以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	四ツ浜	愛媛県	伊方町	市町村等事業推進一式	R4 ～ R6	(4,064) 3,664	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	高山	西予市等	西予市	防波堤 L=50m	R4 ～ R6	(245,000) 109,000	総事業費が10億円 以下のため未記入	
漁港漁村環境整備事業	漁村再生交付金事業	高山	愛媛県	西予市	市町村等事業推進一式	R4 ～ R6	(3,640) 2,180	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
漁業漁村環境整備事業	漁業集落環境整備事業	平暮	愛南町等	愛南町	機能保全計画策定 1式	R2	14,892	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
漁業漁村環境整備事業	漁業集落環境整備事業	油袋	愛南町等	愛南町	機能保全計画策定 1式	R2	13,668	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
漁業漁村環境整備事業	漁業集落環境整備事業	家串	愛南町等	愛南町	機能保全計画策定 1式	R2	14,280	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
漁業漁村環境整備事業	漁業集落環境整備事業	網代	愛南町等	愛南町	機能保全計画策定 1式	R2	13,668	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
漁業漁村環境整備事業	漁業集落環境整備事業	魚神山	愛南町等	愛南町	機能保全計画策定 1式	R2	6,732	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	二名	四国中央市等	四国中央市	護岸 L=163m	R2 ～ R3	124,830	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	長津	四国中央市等	四国中央市	護岸 L=563m	R2 ～ R6	(281,318) 147,318	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	長津	愛媛県	四国中央市	市町村等事業推進一式	R2 ～ R6	(4,384) 2,944	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	大浜	今治市等	今治市	護岸工 L=15m、胸壁工 L=126m、陸開 N=1基	R2	43,586	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	長早	西予市等	西予市	護岸 L=88m	R2 ～ R6	(314,600) 249,600	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	長早	愛媛県	西予市	市町村等事業推進一式	R2 ～ R6	(4,750) 4,100	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	成	宇和島市等	宇和島市	護岸 L=520m	R2 ～ R6	(855,734) 822,288	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	成	愛媛県	宇和島市	市町村等事業推進一式	R2 ～ R6	(10,004) 9,554	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	魚神山	愛南町等	愛南町	離岸堤 L=138.5m	R2 ～ R3	537,108	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	海岸堤防等老朽化対策	豊島外1港	上島町等	上島町	長寿命化計画策定 N=2海岸	R2	8,160	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	海岸堤防等老朽化対策	川名津外1港	八幡浜市等	八幡浜市	長寿命化計画策定 N=2海岸	R2	13,738	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	海岸堤防等老朽化対策	二及	西予市等	西予市	護岸補修 L=5.0m	R3	10,200	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	海岸堤防等老朽化対策	平井外9港	宇和島市等	宇和島市	長寿命化計画策定(水門・ 陸開) N=10海岸	R2	17,340	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	海岸堤防等老朽化対策	鼠鳴外1港	宇和島市等	宇和島市	護岸補修 L=122m	R3	40,800	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	海岸堤防等老朽化対策	深浦外5港	愛南町等	愛南町	護岸補修 L=236.4m	R2	121,620	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	津波・高潮危機管理対策事業	愛媛県管内	愛媛県	愛媛県	海岸保全基本計画の見直し 一式	R5 ～	8,000	総事業費が10億円以下 のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	津波・高潮危機管理対策	椋名外15港	今治市等	今治市	陸開改良 N=(10基)11基、 種門改良 N=(10基)12基、 種岸線修 1式	R2 ～ R6	(522,835) 367,346	総事業費が10億円 以下のため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	津波・高潮危機管理対策	椋名外15港	愛媛県	今治市	市町村等事業推進一式	R2 ～ R6	(7,268) 5,384	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	
海岸保全施設整備_漁港	高潮対策	神ノ浦	松山市等	松山市	離岸堤L=54m、護岸L=116m	R2 ～ R4	217,280	総事業費が10億円 以下のため未記入	離島
海岸保全施設整備_漁港	海岸堤防等老朽化対策	大島(大島)	新居浜市等	新居浜市	護岸補強 L=46m	R2 ～ R3	22,440	総事業費が10億円 以下のため未記入	離島
海岸保全施設整備_漁港	海岸堤防等老朽化対策	佐島外6港	上島町等	上島町	長寿命化計画策定 N=7海岸	R2	42,840	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	離島
海岸保全施設整備_漁港	海岸堤防等老朽化対策	津和地	松山市等	松山市	護岸補修 一式 防食工 一式	R3	8,160	総事業費が10億円 以下のため未記入	離島
海岸保全施設整備_漁港	海岸堤防等老朽化対策	明海外1港	宇和島市等	宇和島市	長寿命化計画策定(陸開) N=2海岸	R3	4,354	調査及び計画策定 等のソフト整備の ため未記入	離島
海岸保全施設整備_漁港	海岸堤防等老朽化対策	郡外1港	宇和島市等	宇和島市	護岸補修 L=88m	R3	36,447	総事業費が10億円 以下のため未記入	離島
海岸保全施設整備_漁港	津波・高潮危機管理対策事業	津和地	松山市等	松山市	補修工 L=290m	R4	143,295	総事業費が10億円 以下のため未記入	離島
合計 (全体事業費)		32地区					(5,326,689) 4,473,470	【凡例】 上段()内：変更前 下段：変更後	

【自主的・主体的な検証(事前評価)結果】

目標の妥当性、整備計画の効果・効率性、及び整備計画の実現可能性について、以下の観点で自主的な事前検証を行った結果、本整備計画の内容は妥当と認められる。

項 目	判定	自主的・主体的な検証の内容
1 目標の妥当性		
上位計画等の整合性	○	県上位計画との整合性が図られていること。
地域の課題への対応	○	県上位計画と整備計画の目標が適合していること。
2 計画の効果・効率性		
整備計画の目標と評価指標の整合性	○	評価指標が、整備計画の目標を達成するために必要な指標となっていること。
評価指標の明瞭性	○	評価指標が、数値等で表現され、かつ検証可能な指標であること。
事業の効率性	○	目標や指標を達成するために、効率的な事業地区を選定していること。
3 計画の実現可能性		
円滑な事業執行の環境	○	円滑な事業執行を進めていく上で、受益者や周辺住民との合意形成や関係市町との協力体制等、合意形成が十分見込まれること。
地元の気運	○	推進体制の構築や合意形成が十分図られ、事業推進の気運が高いと見込まれること。